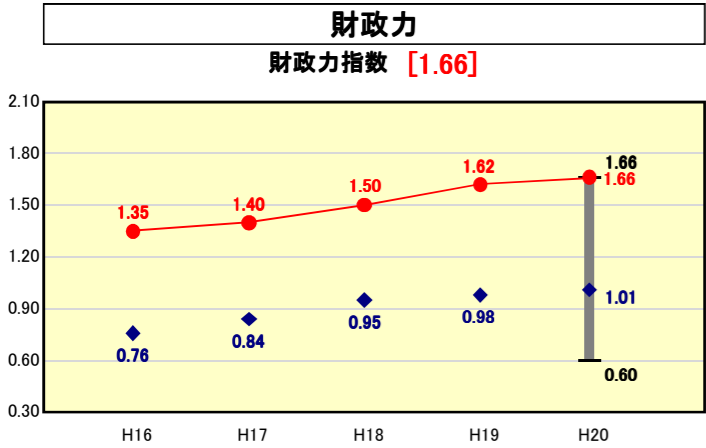


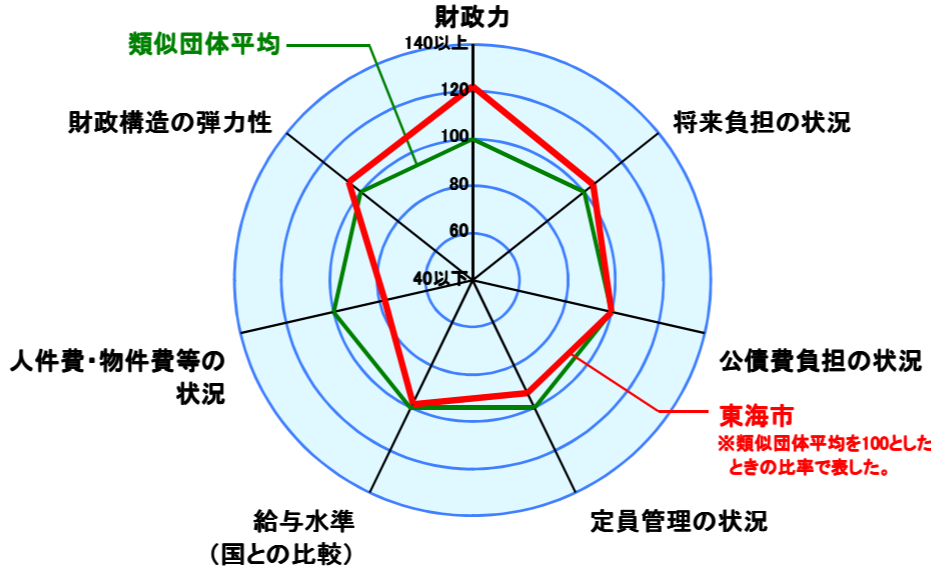
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



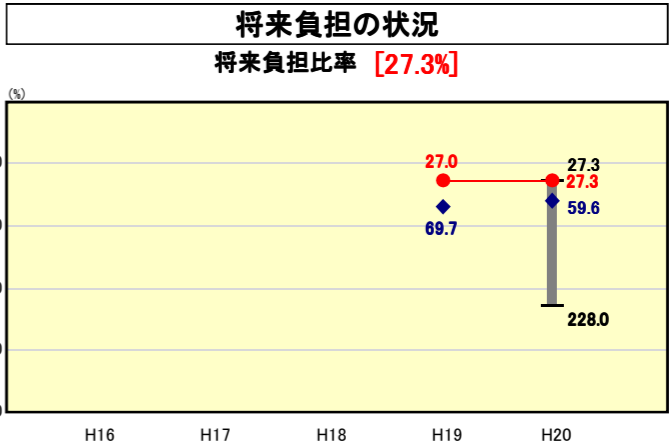
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 1/19
全国市町村平均 0.56
愛知県市町村平均 1.11

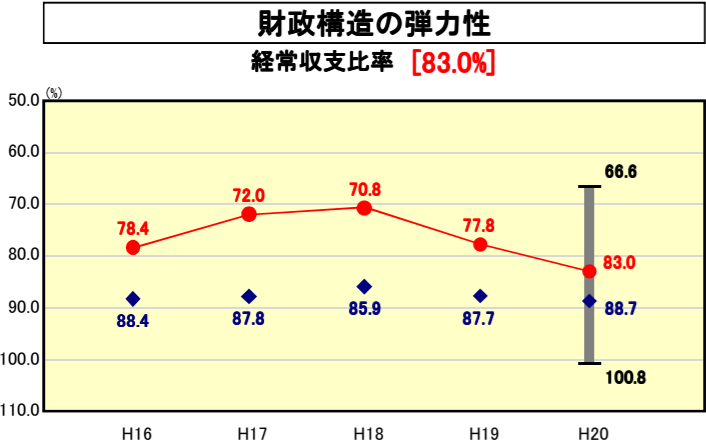
人口	106,239	人(H21.3.31現在)
面積	43.36	km ²
標準財政規模	30,039,362	千円
歳入総額	43,997,815	千円
歳出総額	42,131,843	千円
実質収支	1,574,387	千円



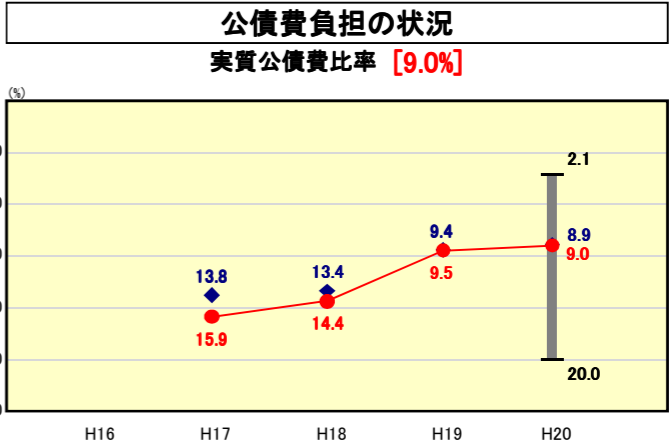
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



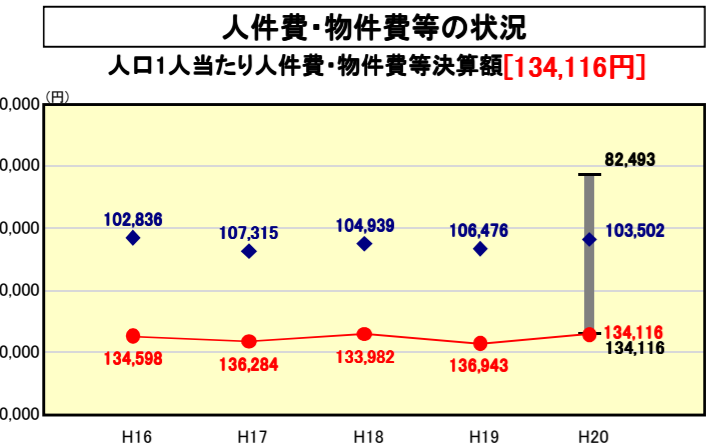
類似団体内順位 1/19
全国市町村平均 100.9
愛知県市町村平均 88.2



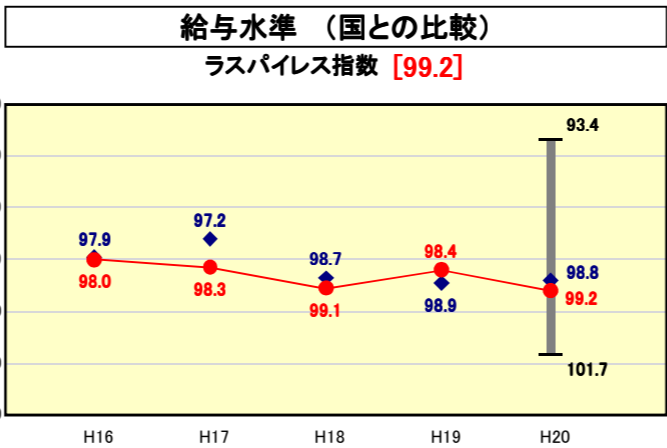
類似団体内順位 4/19
全国市町村平均 91.8
愛知県市町村平均 86.0



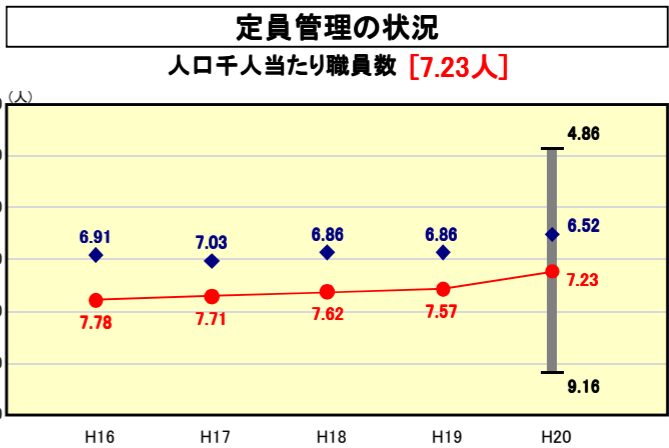
類似団体内順位 9/19
全国市町村平均 11.8
愛知県市町村平均 8.6



類似団体内順位 19/19
全国市町村平均 114,142
愛知県市町村平均 111,758



類似団体内順位 10/19
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 15/19
全国市町村平均 7.46
愛知県市町村平均 7.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
大規模事業所の集中により地方税の占める割合が他の類似団体と比較して大きいため、類似団体平均を大きく上回り、最高値となっている。

【経常収支比率】
職員の退職者増に伴う退職金の増、原油価格の高騰による清掃工場の燃料費等、及び病院事業会計への繰出金の増等により前年比5.2%の上昇となっているが、地方税の占める割合が他団体と比較して大きいため、類似団体平均を下回っている。今後においては、再任用職員等を活用して人件費の削減など行財政改革への取り組みを通じて経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較して大きく上回っているのは、主に物件費を要因としており、特に清掃センターを直営で運転していることによる需用費、委託料及び維持補修費等のためである。今後においては、人件費等との比較を図り、さらに民間でも実施可能な部分については、施設の指定管理者制度導入の拡大等の委託化を推進してコストの低減を図っていく必要がある。

【ラスパイレス指数】
職員の年齢構成で団塊世代の退職者の増に伴い、職員の経験年齢階層の変動が生じて、類似団体平均をやや上回り、また国家公務員よりは低い水準となっている。今後においては、年齢構成の平準化や給与体系の見直しなどを推進し給与水準の適正化に努める。

【将来負担比率】
固定資産税の大規模償却資産の県課税分が大幅増したことによる市税の減収から標準財政規模額が減少したため、0.3%の上昇となったが、類似団体平均を大きく下回り、最低値となっている。21年度においても、大規模償却資産の県課税分の影響はあるが22年度には皆無となる見込みで、将来負担額の普通会計及び公営企業における市債残高の抑制を行い、さらなる財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
起債の借入については、元利償還額以内の借入額となるよう抑制を図っていること等から、0.5%の低下で類似団体平均の水準になっている。今後においても公営企業の起債償還に対する繰出金は継続するが、公営企業の経営健全化を図り繰出金の適正化に努め、更なる数値の改善に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
保育園待機児童数ゼロという施策に対応するため、類似団体と比較して保育士が多く、類似団体平均を上回っている。今後においては、定員適正化計画に基づき職員数の適正化に努める。